

都市政策・地域経済ワークショップⅠ 第7回講義録

【テーマ】 クラウドファンディングと都市経営 ～多様化する資金ニーズと課題解決の定量化～

【日時】 令和4年5月27日（金） 18時30分～21時20分

【講師】 ミュージックセキュリティーズ株式会社 取締役 渡部 泰地 様

1. ミュージックセキュリティーズ株式会社の概要

- ・2000年創業し、音楽事業に関するファンドを中心に展開。2009年に立ち上げた投資プラットフォーム「セキュリティ」において、個人投資家や法人からの資金を集め、社会的インパクトをもたらす多種多様な事業を支えてきた。また、ニーズの多様化にあわせて、銀行融資＋ファンドや寄付＋ファンドといったブレンド・ファイナンスのスキームを構築し、事業における必要資金を調達するサポートを行っている。
- ・現在の登録投資家数は約14万人。利用事業者数は610社であり、ファンド組成本数は944本、ファンド募集総額は108億円。金融機関や自治体との連携のほか、2020年からは楽天証券を通じてのファンド申込を開始。全国の投資家から資金を集め、事業や経営者の考え方、社会的課題の解決への共感ができる事業に資金を届けている。
- ・さらに、自治体の指定管理事業との連携や地域毎での合併会社の設立など、ブレンド・ファイナンスやファンドスキームの活用を通じた地域経済の発展を支援しており、企業に限らず、幅広い事業への資金提供を行っている。

2. 多様化する資金ニーズと新たな資金調達手法

- ・資金調達といえば、従来までは金融機関による融資が一般的であった。
- ・しかし、2011年ごろからいわゆるクラウドファンディングが登場し、2013年ごろからは寄付型や購入型のような「〇〇型」という分類がされたクラウドファンディングが多数登場するようになる。その後、コロナの影響もあり、飲食店や観光事業者への支援など、様々な事業者が活用している。
- ・現在では、ミュージックセキュリティーズ株式会社が実施している寄付＋ファンドといったブレンド・ファイナンスなど、ニーズの多様化に合わせた資金調達の方法が登場している。そのため、事業者側も自らの事業に応じ、資金調達の組み合わせや合わせこみを考えることが重要になっている。

3. 事例紹介

①株式会社丸山珈琲（長野県）

- ・珈琲豆の購入のための資金調達や店舗展開のための資金調達を実施。
- ・南米の生産者は、購入代金を受け取るまで約6か月かかっていたが、その代金を前払いすることで、生産者の金銭的な余裕が生まれ、融資を受ける必要がなくなった。これにより、生産者の信頼を勝ち取り、質の高い豆の確保することができるようになった。
- ・これは、おいしい珈琲の提供だけでなく、生産者の生活水準の向上に繋がるという社会的インパクトが大きい事例である。

②サガン鳥栖 育成事業応援ファンド（佐賀県）

- ・サガン鳥栖のアカデミー事業への投資事例であり、ユースチームの強化や若い選手の育成を通じた地域貢献へと繋げている。また、法人は、グラウンドへの広告等、スポンサーシップの観点からの関与が可能となっている。

③あまみ温泉 南天苑ファンド（大阪府）

- ・南天苑は、有形文化財である建物を使った旅館。文化財である本館建物の改装が難しいため、離れを活用し、新たに高単価な客室を造るためにファンドを活用。その結果、地元の方も利用するなど、高い稼働率となっている。

④TAKIZAWA WINE ファンド（北海道）

- ・自社ワイナリー建設に必要な費用を調達するためにファンドを活用。ワインができるまでには、苗木を仕入れてから、収穫まで数年を要するが、その間は据え置きが可能なファンドであった。収穫後は、投資家限定でのワインの販売会などの企画を行うことで、投資家を新規顧客へと変えた事例でもある。

⑤しなの鉄道 車両更新応援ファンド（長野県）

- ・老朽化した車両から新型車両への更新を応援するためにファンドを活用。車両更新に係る費用負担のリスクは、鉄道会社だけではなく、融資を行う金融機関やその融資を保証する自治体も負うこととなり、ひいては県民もリスク負担を行っているともいえる。このリスクを社会全体で負担する手法として、ファンドが活用された、社会的意義の高い事例である。
- ・車両更新は、消費電力削減という環境面のほか、新たなファンを獲得や沿線地域の魅力発信を通じた関係人口の獲得にも寄与した。また、出資＋購入型のファンドであり、古い車両の部品取りイベントへの参加を購入特典とするなど、ユニークな企画も行い、メディアにも取り上げられた事例である。

⑥かながわ SDGs アクションファンド（神奈川県）

- ・神奈川県と SDGs 推進に係る連携・協力に関する協定を締結。当ファンドを創設し、企業の SDGs 推進を資金調達の面からサポートする事例。女性活躍の支援や環境保護という社会的リターンと投資家への分配率を連動させ、成果が高いほど、企業の分配負担を減らすことができるスキームとなっている。

⑦広島県がん検診推進 SIB ファンド（広島県）

- ・融資＋出資のブレンド・ファイナンスを活用して調達した資金を活用し、広島県での大腸がん検診・精密検査受診を奨励した事例。検診による早期発見により、治療費（そのうちの税金）を抑制することが可能となる社会的インパクトの高いファンドである。

⑧熊本地震被災地応援ファンド（熊本県）

- ・被災から立ち上がる事業者を応援するため、寄付＋出資のブレンド・ファイナンスを活用し、17本のファンドを組成した事例。熊本県や熊本大学、地域の経済団体との連携を通じ、地熱発電や有機栽培といった幅広い事業に出資された。

⑨キラリひょうごプロジェクト（兵庫県）

- ・補助金＋出資のブレンド・ファイナンスを活用。計4年間のプロジェクトであり、県予算2400万円＋出資金約2億円の資金によって、地域ブランドとして成長を目指す中小企業への支援を実施した。投資家は5千人を越え、38事業のファンドが組成された。77%は県外からの資金であることを踏まえると、これは兵庫県の関係人口の創出にも繋がったともいえる。

⑩ボールパーク設立事業（北海道）

- ・2023年、北広島市では、日本ハムファイターズの本拠地となるボールパークが完成する予定。ミュージックセキュリティーズ株式会社は北広島市と包括連携協定を締結し、地元でのファン作りや資金供給に貢献するスキームを構築し、ボールパークによる地域活性化を目指す事業。
- ・最寄り駅であるJR北広島駅からボールパークまでのエリアでの新規出店や観光業を支援するため、複数のファンドを組成し、北広島市の経済活性化を目指す取り組み。

⑪岡山県玉野市 指定管理事業（岡山県）

- ・玉野市活性化ファンドを組成し、資金調達を行うことで、ミュージックセキュリティーズ株式会社が受託した指定管理事業だけでなく、大型公園遊具設置や水族館改修等の玉野市の活性化に向けた事業を推進。全国の投資家や地元企業を巻き込み、様々な事業創出を行った事例。

⑫佐賀県上峰氏 LABV への参加事業（佐賀県）

- ・LABVとは、自治体と企業が出資する官民共同事業体を指す。2019年に町の顔であったイオン上峰店が閉店したことに伴い、その跡地一帯にスーパーマーケットや農産物直売所等に活用することにより、地域活性化を図った事例。

4. まとめ

- ・多様化する資金調達手法を踏まえ、事業者はどの資金調達をどう活用するかを考えることが重要。売上確保なのか、将来の投資なのかで選択すべき手法は変わってくる。また、資金調達をするためには、良い事業であることは大前提だが、今やっていること、これからやりたいことを明文化し、社会に発信することが必要となっている。
- ・投資家も運用益だけではなく、SDGsをはじめとする社会課題への共感・貢献が重要な時代となってきている。また、自治体を持つリスクを社会全体で分散するなど、都市経営の視点でもクラウドファンディングの可能性は期待できる。

5. 主な質疑応答

Q：株式会社丸山珈琲の事例では、当社の資金力が改善すれば、継続的な投資の必要性はなくなってしまう可能性もあると思うが、その点についてはどう考えているのか。

A：ご認識のとおり、キャッシュフローの改善や事業の安定となった場合、新たな資金調達機会は減少するのは事実。しかし、生産者の環境改善や現地での雇用拡大など社会的インパクトに繋がるものであり、意義のある実績と考えている。

Q：サガン鳥栖の事例について、他のJチームとの差別化をどのようにしたか。

A：他チームと比べ、特にユース育成に力を入れていたところに特徴があった。また、練習場のスペースを活用した企業広告の掲載などにも取り組み、スポンサー企業になってくれる法人への訴求も積極的に行った。

Q：フィッシャーマンジャパン・ブルーファンドについて、通常のブレンド・ファイナンスとの差異は。

A：個人や法人からのインパクト投資と寄付が組み合わさったファイナンスである。海洋環境保全といったSDGsの視点を盛り込み、多くの投資家に訴求した連携事例となっている。